

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月7日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所
 コード番号 5631
 (URL http://www.jsw.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役 社長
 問合せ先責任者 役職名 総務・広報統括部長
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月7日
 中間配当支払開始日 -----

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都



氏名 永田昌久
 氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	64,688	15.7	3,325	230.2	3,262	239.1
16年9月中間期	55,923	10.2	1,007	△20.8	962	7.8
17年3月期	129,948	13.7	4,832	17.4	4,272	31.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,176	172.8	5	86
16年9月中間期	797	121.4	2	15
17年3月期	2,429	74.5	6	39

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 371,328,895株 16年9月中間期 371,368,534株 17年3月期 371,357,585株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	-----	-----
16年9月中間期	0	00	-----	-----
17年3月期	-----	-----	3	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年9月中間期	175,287		55,136		31.5		148 49	
16年9月中間期	177,792		50,612		28.5		136 29	
17年3月期	168,808		52,899		31.4		142 31	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 371,463,036株 16年9月中間期 371,463,036株 17年3月期 371,463,036株
 ②期末自己株式数 17年9月中間期 142,971株 16年9月中間期 102,570株 17年3月期 127,283株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					期末	期末		
		百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通期	140,000	8,000	7,300	4,200	4	00	4	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円31銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料8ページをご参照下さい。

(1)-1 比較貸借対照表

平成17年9月30日現在

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) (H16年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H17年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H17年 3月31日現在)
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
1 現 金 及 び 預 金	9,313	13,302	3,989	17,143
2 受 取 手 形	3,555	3,450	△ 105	3,447
3 売 掛 金	35,009	32,674	△ 2,335	36,496
4 た な 卸 資 産	39,016	43,496	4,480	38,594
5 未 収 消 費 税 等	491	401	△ 90	133
6 社 債 償 還 資 金 預 け 金	—	7,000	7,000	—
7 そ の 他	5,137	5,554	417	5,656
貸 倒 引 当 金	△ 131	△ 98	33	△ 106
流 動 資 産 合 計	92,393	105,782	13,389	101,365
II 固 定 資 産				
1 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	38,705	22,274	△ 16,431	22,846
(2) 機 械 装 置	11,752	11,269	△ 483	11,667
(3) 土 地	13,861	9,116	△ 4,745	9,219
(4) そ の 他	5,897	6,762	865	5,847
有 形 固 定 資 産 計	70,217	49,422	△ 20,795	49,580
2 無 形 固 定 資 産	80	168	88	83
3 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	8,582	11,560	2,978	9,577
(2) 関 係 会 社 株 式	3,637	5,656	2,019	5,606
(3) 長 期 貸 付 金	125	62	△ 63	94
(4) 更 生 債 権 等	25	9	△ 16	23
(5) そ の 他	2,837	2,693	△ 144	2,561
貸 倒 引 当 金	△ 106	△ 70	36	△ 83
投 資 そ の 他 の 資 産 計	15,101	19,914	4,813	17,779
固 定 資 産 合 計	85,399	69,504	△ 15,895	67,443
資 産 合 計	177,792	175,287	△ 2,505	168,808
(負債の部)				
I 流 動 負 債				
1 支 払 手 形	16,598	17,763	1,165	18,139
2 買 掛 金	17,132	18,714	1,582	17,456
3 短 期 借 入 金	34,322	18,122	△ 16,200	19,992
4 一 年 以 内 償 還 社 債	—	7,000	7,000	7,000
5 未 払 法 人 税 等	734	990	256	7,159
6 前 受 金	5,755	9,424	3,669	7,657
7 そ の 他	9,394	8,872	△ 522	9,235
流 動 負 債 合 計	83,938	80,888	△ 3,050	86,641

科 目	前中間会計期間 (A) (H16年 9月30日現在)	当中間会計期間 (B) (H17年 9月30日現在)	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 (H17年 3月31日現在)
Ⅱ 固 定 負 債				
1 社 債	7,000	10,000	3,000	—
2 長 期 借 入 金	23,443	19,381	△ 4,062	20,507
3 繰 延 税 金 負 債	5,418	2,597	△ 2,821	2,058
4 退 職 給 付 引 当 金	1,844	1,623	△ 221	814
5 長 期 預 り 保 証 金	5,342	5,234	△ 108	5,356
6 そ の 他	192	423	231	532
固 定 負 債 合 計	43,241	39,261	△ 3,980	29,268
負債合計	127,180	120,150	△ 7,030	115,909
(資本の部)				
Ⅰ 資 本 金	19,694	19,694	—	19,694
Ⅱ 資 本 剰 余 金				
1 資 本 準 備 金	5,421	5,421	—	5,421
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	—	0
Ⅲ 利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	3,236	3,236	—	3,236
2 任 意 積 立 金	14,068	14,285	217	14,068
3 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,346	8,768	2,422	7,978
Ⅳ その他有価証券評価差額金	1,854	3,749	1,895	2,513
Ⅴ 自 己 株 式	△10	△19	△ 9	△14
資本合計	50,612	55,136	4,524	52,899
負債及び資本合計	177,792	175,287	△ 2,505	168,808

(1)-2 比較損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (A) 自 H16年 4月 1日 至 H16年 9月30日	当中間会計期間(B) 自 H17年 4月 1日 至 H17年 9月30日	前 年 同 期 比 (B) - (A)	前 事 業 年 度 自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月31日
I 売 上 高	55,923	64,688	8,765	129,948
II 売 上 原 価	46,753	52,858	6,105	107,445
売 上 総 利 益	9,170	11,829	2,659	22,502
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,162	8,504	342	17,670
営 業 利 益 (売上高営業利益率)	1,007 (1.8)	3,325 (5.1)	2,318 (3.3)	4,832 (3.7)
IV 営 業 外 収 益				
1 受 取 利 息	7	5	△ 2	17
2 受 取 配 当 金	490	475	△ 15	513
3 為 替 差 益	81	15	△ 66	6
4 雑 収 益	398	499	101	891
営 業 外 収 益 計	978	997	19	1,427
V 営 業 外 費 用				
1 支 払 利 息	505	430	△ 75	978
2 退職給付会計基準変更時差異	346	346	—	693
3 社 債 発 行 費	—	61	61	—
4 雑 損 失	171	222	51	315
営 業 外 費 用 計	1,023	1,060	37	1,986
経 常 利 益 (売上高経常利益率)	962 (1.7)	3,262 (5.0)	2,300 (3.3)	4,272 (3.3)
VI 特 別 利 益				
1 信 託 受 益 権 売 却 益	—	—	—	4,760
2 子 会 社 株 式 売 却 益	—	—	—	18
3 固 定 資 産 売 却 益	0	3	3	6
4 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	55	55	—
5 そ の 他	—	10	10	—
特 別 利 益 計	0	70	70	4,785
VII 特 別 損 失				
1 販 売 用 不 動 産 評 価 損	—	—	—	2,482
2 固 定 資 産 廃 却 損	127	170	43	1,750
3 固 定 資 産 売 却 損	—	63	63	575
4 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	315
5 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	3	32	29	5
6 固 定 資 産 減 損 損 失	—	63	63	—
7 そ の 他	—	—	—	31
特 別 損 失 計	131	329	198	5,161
税引前中間(当期)純利益	830	3,002	2,172	3,896
法人税、住民税及び事業税	499	572	73	7,422
法人税等調整額	△ 466	253	719	△ 5,955
中 間 (当 期) 純 利 益 (売上高中間(当期)利益率)	797 (1.4)	2,176 (3.4)	1,379 (2.0)	2,429 (1.9)
前 期 繰 越 利 益	5,549	6,592	1,043	5,549
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	6,346	8,768	2,422	7,978

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

- ① 販売用不動産・製品・仕掛品……………個別法による原価法
- ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法。ただし、機械装置の一部は定率法。
主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年

(2) 無形固定資産・長期前払費用

定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① 通貨
外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
 - ② 金利
金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
- (3) ヘッジ方針
輸出入取引及び資本取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法
社債発行費 … 支出時に全額を費用として処理しております。
- (2) 収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については工事進行基準を適用しております。
- (3) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(会計処理の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間期から適用しております。これにより税引前中間純利益は、63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

【 注 記 事 項 】

1. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する金銭債権・債務			
① 金銭債権	短期金銭債権	9,548百万円	長期金銭債権 73百万円
② 金銭債務	短期金銭債務	12,080百万円	長期金銭債務 59百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		88,570百万円	
(3) 担保に提供している資産			
① 有形固定資産	12,209百万円		
(4) 偶発債務			
① 保証債務残高	2,338百万円		
(5) 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額			
機械装置	170百万円		

2 損益計算書関係

(1) 減価償却実施額	
① 有形固定資産	1,807百万円
② 無形固定資産	16百万円
(2) 研究開発費の総額	
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費	1,295百万円
(3) 減損損失	

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
北海道	遊休	土地	5ヶ所
広島県	遊休	土地	1ヶ所

当社における資産のグルーピングは、一般事業用資産については研究開発用資産を除き製作所を資産グループとし、賃貸事業用資産及び遊休資産は1物件1資産グループとし、また本社及び研究開発用資産については全社共用資産としております。

グルーピングの単位である製作所資産及び賃貸事業用資産については減損はなく、遊休地について地価が大幅に下落していることにより帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産であるため当該回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その時価は市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整して算定いたしました。

(2) リース取引関係

(単位:百万円)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td align="right">1,418</td> <td align="right">597</td> <td align="right">820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td align="right">1,180</td> <td align="right">649</td> <td align="right">530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">2,598</td> <td align="right">1,247</td> <td align="right">1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td align="right">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">399</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">1,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	1,418	597	820	工具器具備品	1,180	649	530	合計	2,598	1,247	1,351	1年以内	441	1年超	910	合計	1,351	支払リース料	240	減価償却費相当額	240	未経過リース料		1年以内	399	1年超	704	合計	1,104	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td align="right">1,753</td> <td align="right">811</td> <td align="right">942</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td align="right">1,695</td> <td align="right">629</td> <td align="right">1,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">3,449</td> <td align="right">1,440</td> <td align="right">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">1,399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td align="right">302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額	機械及び装置	1,753	811	942	工具器具備品	1,695	629	1,066	合計	3,449	1,440	2,008	1年以内	609	1年超	1,399	合計	2,008	支払リース料	302	減価償却費相当額	302	未経過リース料		1年以内	289	1年超	433	合計	723	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td align="right">1,736</td> <td align="right">723</td> <td align="right">1,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td align="right">1,553</td> <td align="right">586</td> <td align="right">966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">3,289</td> <td align="right">1,310</td> <td align="right">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">587</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">1,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末の残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td align="right">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td align="right">505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td align="right">383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td align="right">523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td align="right">906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	1,736	723	1,012	工具器具備品	1,553	586	966	合計	3,289	1,310	1,978	1年以内	587	1年超	1,391	合計	1,978	支払リース料	505	減価償却費相当額	505	未経過リース料		1年以内	383	1年超	523	合計	906
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	1,418	597	820																																																																																																					
工具器具備品	1,180	649	530																																																																																																					
合計	2,598	1,247	1,351																																																																																																					
1年以内	441																																																																																																							
1年超	910																																																																																																							
合計	1,351																																																																																																							
支払リース料	240																																																																																																							
減価償却費相当額	240																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	399																																																																																																							
1年超	704																																																																																																							
合計	1,104																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	1,753	811	942																																																																																																					
工具器具備品	1,695	629	1,066																																																																																																					
合計	3,449	1,440	2,008																																																																																																					
1年以内	609																																																																																																							
1年超	1,399																																																																																																							
合計	2,008																																																																																																							
支払リース料	302																																																																																																							
減価償却費相当額	302																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	289																																																																																																							
1年超	433																																																																																																							
合計	723																																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																					
機械及び装置	1,736	723	1,012																																																																																																					
工具器具備品	1,553	586	966																																																																																																					
合計	3,289	1,310	1,978																																																																																																					
1年以内	587																																																																																																							
1年超	1,391																																																																																																							
合計	1,978																																																																																																							
支払リース料	505																																																																																																							
減価償却費相当額	505																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	383																																																																																																							
1年超	523																																																																																																							
合計	906																																																																																																							

(3) 有価証券関係

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)・当中間会計期間(平成17年9月30日現在)及び前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(4) 1株当たり情報

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり純資産額 136円29銭 1株当たり中間純利益金額 2円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 148円49銭 1株当たり中間純利益金額 5円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 142円31銭 1株当たり当期純利益金額 6円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	797百万円	2,176百万円	2,429百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	55百万円 (55百万円)
普通株主に係る中間(当期)純利益	797百万円	2,176百万円	2,373百万円
期中平均株式数(株)	371,368,534株	371,328,895株	371,357,585株

(5) 部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前中間期(A) (平成16年度)		当中間期(B) (平成17年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	17,127 (7,565)	26 (11)	20,413 (9,282)	23 (10)	3,286 (1,717)
鋼 板 ・ 鉄 構	11,999 (8,393)	18 (13)	24,795 (22,139)	28 (25)	12,796 (13,746)
樹 脂 機 械	20,760 (8,437)	31 (13)	25,974 (12,411)	29 (14)	5,214 (3,974)
そ の 他 機 械	15,128 (2,323)	23 (3)	17,667 (2,535)	20 (3)	2,539 (212)
地 域 開 発 事 業	1,650 (—)	2 (—)	789 (—)	1 (—)	△861 (—)
合 計	66,666 (26,719)	100 (40)	89,640 (46,368)	100 (52)	22,974 (19,649)

(部門別売上高)

部 門	前中間期(A) (平成16年度)		当中間期(B) (平成17年度)		前年同期比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	12,765 (4,554)	23 (8)	14,924 (5,885)	23 (9)	2,159 (1,331)
鋼 板 ・ 鉄 構	7,644 (5,346)	14 (10)	11,435 (8,629)	18 (13)	3,791 (3,283)
樹 脂 機 械	19,391 (11,140)	35 (20)	20,520 (10,079)	32 (16)	1,129 (△1,061)
そ の 他 機 械	14,471 (3,469)	26 (6)	16,991 (2,995)	26 (5)	2,520 (△474)
地 域 開 発 事 業	1,650 (—)	3 (—)	815 (—)	1 (—)	△835 (—)
合 計	55,923 (24,510)	100 (44)	64,688 (27,589)	100 (43)	8,765 (3,079)

(部門別受注残高)

部 門	前中間期末(A) (平成16年度)		当中間期末(B) (平成17年度)		前年同期末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	21,007 (12,181)	19 (11)	29,300 (14,061)	22 (11)	8,293 (1,880)
鋼 板 ・ 鉄 構	15,590 (12,733)	14 (12)	29,448 (26,698)	22 (20)	13,858 (13,965)
樹 脂 機 械	22,647 (12,809)	21 (12)	30,417 (16,060)	23 (12)	7,770 (3,251)
そ の 他 機 械	47,244 (3,715)	44 (3)	41,598 (2,011)	32 (2)	△5,646 (△1,704)
地 域 開 発 事 業	1,662 (—)	2 (—)	778 (—)	1 (—)	△884 (—)
合 計	108,153 (41,440)	100 (38)	131,543 (58,830)	100 (45)	23,390 (17,390)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
2. () 内は輸出で内数となっております。
3. 増減の△は減を示します。